



2025年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社 インサイト

上場取引所 札

コード番号 2172 URL <https://www.ppi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 浅井 一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 山田 哲夫

TEL 011-501-0015

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	2,001	3.8	128	32.4	129	36.0	111	15.3
2024年6月期第3四半期	2,081	7.3	189	13.1	201	12.4	131	15.8

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 113百万円 (15.9%) 2024年6月期第3四半期 135百万円 (10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	69.26	
2024年6月期第3四半期	81.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期第3四半期	1,425	835	57.4	509.76
2024年6月期	1,165	739	62.2	451.50

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 818百万円 2024年6月期 724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期		0.00		11.00	11.00
2025年6月期		0.00			
2025年6月期(予想)				8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	8.9	70	25.9	69	35.9	78	36.2	48.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期3Q	1,605,000 株	2024年6月期	1,605,000 株
期末自己株式数	2025年6月期3Q	株	2024年6月期	株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期3Q	1,605,000 株	2024年6月期3Q	1,605,000 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年7月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で一部に足跡が残るものの内需を中心とした底堅い成長が続いております。海外経済が緩やかな成長を続けるも、グローバルなIT関連財の回復などから輸出や生産が増加基調にあり、企業収益は、改善傾向をたどっております。一方で物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ、米国の政策動向による影響などが、景気を下押しするリスク要因となっております。

北海道経済におきましては、インバウンドを含めた観光需要が持ち直しており、個人消費は、物価高の影響により足跡状態が続くなかで名目賃金の改善を受けて下げ止まりの兆しがみられます。このような環境において引き続き人手不足等を背景とした省力化投資やデジタル関連、GX関連の投資などにより北海道経済を下支えすることが期待されております。

当社の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の広告業界におきましては、各企業のプロモーション活動の推進により、イベントや広告の需要に持ち直しの動きもありました。経済全般のデジタル化の流れを背景に各企業ともデジタル技術を活用したプロモーション活動への加速化が進み、安定的に推移するマスメディア4媒体や折込みなどの紙媒体との比較において拡大傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは、広告・マーケティング事業において、デジタルマーケティング分野の受注強化に努めると共に、マスメディア4媒体での売上高増加にも繋げたものの、ふるさと納税事業の売上高が前年同期に届かず、前年同期に比べ減収減益となりました。なお、前連結会計年度において連結除外となった子会社2社の売上高（前年同期売上高233,423千円）の剥落も減収の一因となっております。

また、前連結会計年度に行った子会社・株式会社風和里（現社名：株式会社アクアディメンケア）の株式譲渡契約において当社の表明保証違反（一部賃料の精算金発生）が判明し、当第3四半期に当該賠償金11,994千円を特別損失として計上いたしました。

以上により、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、売上高が2,001,827千円（前年同期比3.8%減）、売上総利益が561,077千円（同6.5%減）となりました。また、営業利益128,137千円（同32.4%減）、経常利益は129,095千円（同36.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、オフィス近隣の再開発に伴う本社移転により補償金を受領したことから特別利益として49,145千円を計上した一方で、子会社の株式譲渡契約に関連する損害賠償金11,994千円を特別損失として計上したことにより、111,165千円（同15.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

1) 広告・マーケティング事業

当社グループの主要事業セグメント分野である広告業界においては、企業のプロモーション活発化により、多くの広告媒体等の需要が高まる傾向となりました。インターネット広告分野は増加傾向が続き、マスメディア4媒体の広告費とほぼ同規模となり、今後も増加・拡大することが見込まれております。当社におきましては、2024年7月に開設した東京オフィスにおいて、首都圏を中心とした新たなクライアントの獲得にも努めてまいりました。

北海道内におきましても、観光サービス分野ならびに企業による大型イベント再開などの要因により経済活動が回復傾向となっていることにあわせて、引き続き当社の強みであるデザイン力とマーケティング調査に基づいた企画提案力を生かした営業強化ならびにデジタルマーケティング分野の受注強化に努め、テレビ関連の受注額増加等によりマスメディア4媒体の売上高は伸長いたしました。一方で、観光コンサル分野の主力事業であるふるさと納税事業においては、新規自治体の受注および寄附額の増加に努めたものの、契約終了や寄附額の減少、契約内容の見直し等のあった自治体もあり、寄附額が制度改定を要因として増加した前連結累計期間までには至らず減収となり、当該事業セグメントにおいては、前年同期と比較して増収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,972,651千円（前年同期比6.7%増）となり、セグメント利益は243,101千円（前年同期比21.4%減）となりました。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前年同期との比較増減は次のとおりです。

	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減
新聞折込チラシの売上高	96,657千円	23.2%減
マスメディア4媒体の売上高	440,496千円	93.0%増
販促物の売上高	525,524千円	2.4%増
観光コンサルの売上高	641,282千円	12.5%減
インターネットの売上高	197,244千円	8.3%減
その他の売上高	71,446千円	115.9%増
セグメント売上高合計	1,972,651千円	6.7%増

(注) 商品品目別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2) 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入し収益化するものであります。

2025年1-3月の全国企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数が2,457件（前年同期比6.0%増）、負債総額は3,913億1,200万円（同8.4%増）と高止まりしており、不良債権の処理市場は一定規模で今後も推移することが想定されます。（出所：2025年4月東京商工リサーチ 全国企業倒産状況）

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。経年に伴い回収可能債権額が減少傾向にあるなかで当第3四半期連結累計期間は順調な回収となり、前年同期と比較して増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,176千円（前年同期比 18.0%増）となり、セグメント利益は9,038千円（前年同期比 14.2%増）となりました。

なお、前連結会計年度において株式会社風和里の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間より介護福祉事業（前年同期売上高は167,907千円、セグメント損失は8,945千円）及びケアサービス事業（前年同期売上高は43,248千円、セグメント損失は2,767千円）を報告セグメントから除外しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度と比較して281,015千円増加し1,269,277千円となりました。その主な内訳は、売掛金が221,560千円及び営業貸付金が167,119千円各々増加し、現金及び預金が68,966千円、制作支出金が12,635千円各々減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度と比較して20,973千円減少し156,349千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が3,732千円増加し、無形固定資産が223千円及び投資その他の資産が24,482千円各々減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度と比較して163,943千円増加し589,964千円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が101,379千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度と比較して96,098千円増加し835,662千円となりました。その主な内訳は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上111,165千円及び利益剰余金の配当による剰余金の減少17,655千円があったことにより利益剰余金が93,510千円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は57.4%（前連結会計年度末 62.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきまして、2024年8月9日に公表いたしました「2024年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績見通しに関しましては、広告・マーケティング事業セグメントにおける今後の受注動向等も慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,263	429,297
売掛金	283,856	505,417
営業貸付金	114,129	281,249
制作支出金	24,793	12,158
その他	67,318	41,454
貸倒引当金	△100	△300
流動資産合計	988,262	1,269,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,929	17,619
その他(純額)	26,988	31,031
有形固定資産合計	44,918	48,650
無形固定資産		
その他	2,491	2,268
無形固定資産合計	2,491	2,268
投資その他の資産		
投資有価証券	5,319	5,319
長期貸付金	69,340	60,880
繰延税金資産	11,864	9,414
その他	45,639	32,066
貸倒引当金	△2,249	△2,249
投資その他の資産合計	129,913	105,430
固定資産合計	177,322	156,349
資産合計	1,165,585	1,425,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,445	257,824
電子記録債務	57,428	21,346
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	4,025	51,342
その他	97,458	101,903
流動負債合計	415,358	532,417
固定負債		
繰延税金負債	15	60
その他	10,647	57,486
固定負債合計	10,663	57,546
負債合計	426,021	589,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	48,041	48,041
利益剰余金	537,358	630,868
株主資本合計	724,654	818,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
非支配株主持分	14,911	17,499
純資産合計	739,564	835,662
負債純資産合計	1,165,585	1,425,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,081,593	2,001,827
売上原価	1,481,605	1,440,750
売上総利益	599,987	561,077
販売費及び一般管理費	410,316	432,940
営業利益	189,671	128,137
営業外収益		
受取利息	78	957
受取配当金	688	136
助成金収入	10,884	975
受取賃貸料	-	1,371
その他	2,231	1,211
営業外収益合計	13,883	4,651
営業外費用		
支払利息	1,622	628
上場関連費用	-	2,500
その他	69	565
営業外費用合計	1,691	3,693
経常利益	201,863	129,095
特別利益		
受取補償金	-	49,145
特別利益合計	-	49,145
特別損失		
損害賠償金	-	11,994
特別損失合計	-	11,994
税金等調整前四半期純利益	201,863	166,247
法人税、住民税及び事業税	66,329	49,998
法人税等調整額	310	2,494
法人税等合計	66,639	52,493
四半期純利益	135,224	113,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,022	2,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,202	111,165

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	135,224	113,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	-
その他の包括利益合計	72	-
四半期包括利益	135,296	113,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,274	111,165
非支配株主に係る四半期包括利益	4,022	2,587

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
新聞折込チラシ	123,383	—	—	—	123,383
マスメディア4媒体	228,262	—	—	—	228,262
販促物	513,169	—	—	—	513,169
観光コンサル	732,611	—	—	—	732,611
インターネット	215,186	—	—	—	215,186
債権投資事業	—	24,726	—	—	24,726
介護福祉事業	—	—	167,907	—	167,907
ケアサービス事業	—	—	—	43,248	43,248
その他	33,096	—	—	—	33,096
計	1,845,710	24,726	167,907	43,248	2,081,593
顧客との契約から生じる収益	1,845,710	—	167,907	43,248	2,056,867
その他の収益	—	24,726	—	—	24,726
外部顧客への売上高	1,845,710	24,726	167,907	43,248	2,081,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,489	—	—	—	2,489
計	1,848,200	24,726	167,907	43,248	2,084,083
セグメント利益又は損失(△)	309,173	7,912	△8,945	△2,767	305,373

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	305,373
セグメント間取引消去	1,215
全社費用(注)	△116,916
四半期連結損益計算書の営業利益	189,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年7月1日至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	
売上高			
新聞折込チラシ	96,657	-	96,657
マスメディア4媒体	440,496	-	440,496
販促物	525,524	-	525,524
観光コンサル	641,282	-	641,282
インターネット	197,244	-	197,244
債権投資事業	-	29,176	29,176
その他	71,446	-	71,446
計	1,972,651	29,176	2,001,827
顧客との契約から生じる収益	1,972,651	-	1,972,651
その他の収益	-	29,176	29,176
外部顧客への売上高	1,972,651	29,176	2,001,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,972,651	29,176	2,001,827
セグメント利益	243,101	9,038	252,140

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	252,140
セグメント間取引消去	315
全社費用(注)	△124,318
四半期連結損益計算書の営業利益	128,137

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において株式会社風和里の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結累計期間より介護福祉事業およびケアサービス事業を報告セグメントから除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	10,133千円	10,249千円